

2025年度 事業計画書

2025年4月1日 - 2026年3月31日



経営理念・ブランドビジョン

【 経営理念 】

新しい価値を創造する実学系教育を通じ地域社会からの期待に応え、一人ひとりが輝く、北海道の発展に寄与する人材を育成する。

【 2035 ブランドビジョン 】

とことん、ひらこう。

2025 年度の事業方針

学校法人北海道科学大学は、昨年度法人創立100周年を迎えました。2024年8月10日に開催した法人創立100周年記念セレモニーにおいては、本法人の歴史、現在、そして未来の在りたい姿を地域・企業・医療機関の方、卒業生、在学生など多くの皆様と共有させていただきました。

セレモニーでは、今まで掲げてまいりました100周年ブランドビジョン「2024年までに、基盤能力と専門性を併せ持つ人材を育成し、地域と共に発展・成長する北海道No.1の実学系総合大学を実現します。」に代わる2035ブランドビジョン「とことん、ひらこう。」を発表しました。このブランドビジョンには本法人が創立100周年を契機に地域連携、可能性への挑戦、オープンな組織運営をさらに進化させる決意が込められています。

この2035ブランドビジョン「とことん、ひらこう。」の実現に向けての第一歩として、2025年度から第3期中期事業計画(2025-2029)がスタートします。本中期事業計画においては、大きく変化する環境へ対応するべく、事業推進に関わる役割・責任の明確化、個別部署の最適解から脱却するための部署横断型事業の奨励、状況に応じてアクションを変更することができる機動的な事業運営といった推進体制を構築しており、さらなる改革成果が期待されます。

第3期中期事業計画の初年度である2025年度は、2027年度に向けて設置を進めている地域創造学部地域創造学科(仮称・設置構想中)、情報科学部経営情報学科(仮称・設置構想中)の学び舎となる手稲駅前キャンパス建築工事の着工、業務DX(デジタル・トランスフォーメーション)チーム、将来検討チームの立ち上げなど新たな取組をスタートさせます。

本法人 101 年目となる 2025 年度は新たなブランドビジョンの基、「北海道の発展・成長に寄与する学校法人」としての進化を確実に進めてまいります。

皆様のご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

第3期中期事業計画(2025-2029)

【基本方針】

Society5.0をはじめとした社会変容に対応する新たな形を再構築する。

【KGI】

高校・大学 定員充足率 100% / 学生・生徒・入校生 満足度 80% / 教職員 進学推奨度 70%

【中核事業】

1. デジタル・グリーン分野の教育・研究の重点展開、キャンパス・地域での実践
2. 手稲駅前キャンパスをはじめとした「地域共育力」の強化
3. 多様な教職員の活躍を促す組織変革

【重点施策】

I. 教育の質向上

1. 総合大学として学びの領域拡大
2. 学部・学科、地域、企業などの枠組みを越えた教育展開
3. 入学から卒業後までのシームレスな学生支援の実施
4. 学修成果の可視化と活用

II. 研究活動活性化

1. 研究推進環境の整備及び活用促進
2. 社会実装を目的とした共同研究の推進
3. 研究所の再編

III. 社会貢献

1. 自治体・企業などとの共育活動の進化
2. リカレント、リスキリング教育の充実
3. 北海道で活躍する卒業生の増加

IV. 組織・財務の強化

1. 教職協働による組織開発の推進
2. 男女共同参画の推進
3. 財務体質の強化
4. カーボンニュートラル実現に向けた施設計画の整備

V. 広報・ブランド推進

1. 高大一体となった教育成果の発信・広報展開
2. 新ブランドビジョンの浸透と外部発信
3. 安定的な入学生確保に向けた入試改革

VI. 高校・高大連携

1. 同一キャンパスの利点を生かした高大連携の充実
2. 3コースの明確化による主体的な進路目標の達成
3. サステナブルな学校経営の実現

第3期中期事業計画 中核事業 2025 年度の実施事項

中核事業 1

【 デジタル・グリーン分野の教育・研究の重点展開、キャンパス・地域での実践 】

デジタル分野においては、情報科学部情報科学科を 2025 年4月に開設し、情報分野の教育体制を新たなステージへ進めます。情報科学部情報科学科の先駆的な取組を全学で実施しているデータサイエンス教育に反映できる仕組みを構築します。グリーン分野においては、建設予定の手稲駅前キャンパスを活用した環境負荷低減を目指した実証実験の検討を進めます。

中核事業 2

【 手稲駅前キャンパスをはじめとした「地域共育力」の強化 】

本年度、着工する手稲駅前キャンパスは「地域と大学の境界を溶かす」、「学生がチャレンジできる場<ベースキャンプ>」というコンセプトに基づき、建設作業を進めます。同時に、昨年度設立した地域共育センターを中心に、道内各自治体との連携協定締結を進め、新設予定の地域創造学部地域創造学科(仮称・設置構想中)及び情報科学部経営情報学科(仮称・設置構想中)における教育連携体制を構築します。

中核事業 3

【 多様な教職員の活躍を促す組織変革 】

働き方の見直しとして、北海道科学大学における裁量労働制の導入、北海道科学大学高校における変形労働時間制の試行を進め、柔軟な働き方へのシフトを目指します。

業務効率化に関しては業務 DX 検討チームを発足し、申請書の電子化、決裁及び承認の権限委譲をスピーディーに行う体制を整えます。また、個人の能力開発に関する施策として、資格取得に関する報奨制度を新設し、教職員のスキルアップや自己研鑽の支援を進めます。

【 I. 教育の質向上 】

KPI: 学生満足度 80%

HUS スタンダード修了時の DP 達成度 平均 LEVEL3.0

I-1. 総合大学として学びの領域拡大

地域創造学部地域創造学科(仮称・設置構想中)、情報科学部経営情報学科(仮称・設置構想中)の設置構想について、2027 年度開設を目指し、本年度は文部科学省への事前相談、学生確保の見通しに関する調査などの設置認可に向けた準備を進めます。また、既存学部の将来像について検討するため、学長、副学長を中心としたチームにおいて、調査や有識者との意見交換を実施します。

I-2. 学部・学科、地域、企業などの枠組みを越えた教育展開

各学科内の教育に留まらず、学科・学部を越えた連携を図るため、新しい教育を企画します。工学部では、本学にて 2026 年度開催予定の第8回工大サミットの運営体制構築、半導体教育プログラムの企画、情報科学部では学生データの分析検討、薬学部と保健医療学部では模擬患者の協力を得て合同授業を実施する予定です。

I-3. 入学から卒業後までのシームレスな学生支援の実施

リメディアルプログラムを活用した中退予防、アクセシビリティ支援の充実、卒業後を見据えたキャリア教育の充実を目指し、本年度は他大学の視察、事例調査及び研修会の参加を行い、現状の課題整理や制度設計を行います。

I-4. 学修成果の可視化と活用

学修成果の可視化の具体的な手段として、オープンバッジの導入(本年度より数理・DS・AI 認定教育プログラムの修了証をオープンバッジとして発行)をはじめ、長期ルーブリックを有効活用するための準備、PEPA タイプ評価の試行を行います。また、学内講師による質保証・中教審答申指針に関するミニ FD・SD 研修を行い、教職員の質保証に関するリテラシーを高めます。

【Ⅱ. 研究活動活性化】

KPI: 一人当たりの論文数 平均5報/5年

外部資金獲得件数 150 件/年

大学内スタートアップの設立 1件

Ⅱ－1. 研究推進環境の整備及び活用促進

本学内において、現行予算を組み直し新たな競争的研究費の新制度を設計します。また、研究環境の整備を進めるため、研究インテグリティ(研究の健全性・公正性)、研究データポリシーの制定、安全保障貿易管理規程の制定を行います。

Ⅱ－2. 社会実装を目的とした共同研究の推進

既契約自治体(幕別町・新ひだか町)と連携し、社会実装を目指した共同研究を推進します。また、学内のシーズ調査を進め、創業支援プラットフォームである HSFC(北海道未来創造スタートアップ育成相互支援ネットワーク)による研究開発基金(GAP ファンド)獲得に向けた研究者支援を行います。

Ⅱ－3. 研究所の再編

新たな研究所体制の在り方を検討するため、既存研究所の現状ヒアリング、各種制度の整備を開始します。2027 年度に新たな体制でスタートをできるように準備を進めます。

【Ⅲ. 社会貢献】

KPI: 学生や教職員が関わる新規社会連携事業・プロジェクト 50 件

リカレントプログラム、リスクリングプログラム受講者 延べ 5,000 名

Ⅲ－1. 自治体・企業などとの共育活動の進化

「地域共育力」の強化を図るため、北海道内全ての自治体を訪問し、地域の課題や現状把握に努めます。共育の理念に賛同を得られた自治体・企業などと「ここからプロジェクト」や「高齢者元気サポート」等、学生や教職員が関わる社会連携事業やプロジェクトの実施を推進します。地域連携活動の広報を強化するため、WEB ページの改修に着手します。

Ⅲ－2. リカレント、リスクリング教育の充実

リカレント・リスクリング教育の対象範囲を広げるため、企業や卒業生のニーズ調査を実施します。調査結果を基に新規のプログラム内容を検討し、年1回以上実施します。教育プログラムの広報を強化するため、WEB ページの改修に着手します。

Ⅲ－3. 北海道で活躍する卒業生の増加

北海道内で活躍するロールモデルを発掘し、キャリア教育や広報発信に参画してもらうため、キャリア支援課及び校友課で連携し、現在実施している卒業生との繋がりを強化する「＋3年ケアプロジェクト」の検証、制度再設計を実施します。

【Ⅳ. 組織・財務の強化】

KPI: 法人内申請書の電子文書の割合 100%

男女双方が参加する会議の割合 100%

経営管理指標 人件費比率 50%以下、教育研究経費比率 38%、管理経費 8%以下

法人全体における経常収支差額 15 億円/年 ※減価償却額、キャンパス整備に係る支出を除く

Ⅳ－1. 教職協働による組織開発の推進

業務効率化に関しては、業務 DX 検討チームを発足し、申請書の電子化、決裁及び承認の権限委譲をスピーディーに行う体制を整えます。また、働き方改革を推進し、教職員のウェルビーイングを高めるため、大学・高校教員等の職種別に適した多様な働き方を検討・導入します。

Ⅳ－2. 男女共同参画の推進

ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン(DE&I)の理解を深めるために、情報提供を行います。また、女性の採用促進及び離職防止に向け、工学部教員公募時にポジティブアクションの実施、ライフイベントと業務との両立支援のためのさらなる支援施策を検討します。

Ⅳ－3. 財務体質の強化

各設置校において、制度の見直しや効率運営の案を策定し、年度ごとに段階的な改善を行います。また、収入の多様化を目指し、数値目標を設定し、収益事業、寄付金募集、資金運用の強化を目指します。

Ⅳ－4. カーボンニュートラル実現に向けた施設計画の整備

2026 年度に予定している G 棟の GHP 化工事の実施に向け、事前準備に注力します。また、GHP 化による効果や手稲駅前キャンパスの ZEB 化による CO₂削減効果を検証し、ロードマップ作成の準備を進めます。

【 V. 広報・ブランド推進 】

KPI: メディア掲載 150 件/年

高校、大学(全学部)定員充足率 100%

工学部 女子学生比率 10%

V-1. 高大一体となった教育成果の発信・広報展開

高校広報と大学広報の一体化を目指し、高大関係者で編成されたプロジェクトチームを発足します。系列校へ進学した学生の7年間の成長を可視化するため、高校・大学がそれぞれ持つ可視化ツールの活用を検討し、効果的な広報展開に繋げていきます。

V-2. 新ブランドビジョンの浸透と外部発信

2035 ブランドビジョン「とことん、ひらこう。」の実現に向けて、教職員に続き学生生徒の認知度向上に向けた取組を強化します。また、キービジュアルを基にした展開ビジュアルを新たに作成し、各種刊行物などを通して社会に対しても発信します。

V-3. 安定的な入学生確保に向けた入試改革

現行の入試制度(総合型選抜一カタイズ、女子特別枠など)の分析と強化を行います。さらに、地域枠などの新入試制度の導入検討や外国人留学生募集の強化などを行い、中長期的な入学定員の確保に向けた戦略を具体化します。

【 VI. 高校・高大連携 】

KPI: 高大共同行事・イベントの開催 5件/年

国公立大・難関私大進学者数 40 名/年

系列大学進学者数 120 名/年

外部資金の獲得 1件/年

VI-1. 同一キャンパスの利点を生かした高大連携の充実

高校生がより一層、大学生と共に様々な活動を実施できるよう、高校・大学の関係者間で検討・調整を行います。高校と大学が隣接しているメリットを最大限活用し、共同した探究学習や課外活動などの拡充を目指します。

VI-2. 3コースの明確化による主体的な進路目標の達成

特進委員会の設置など多様な進路選択に応じた進路支援体制を再構築します。系列大学への進学については、高校の進路支援室と大学の入試広報センターとの連携をより深め、校内で進学相談会などを実施します。

Ⅵ－3. サステイナブルな学校経営の実現

持続可能な学校経営を目指し、補助金など外部資金の活用可能性の検討と特待生制度の見直しを実施します。また、教員の働き方改革推進の一環として、変形労働時間制を試行し効果検証を行います。